

平成28年5月26日

長野県知事 阿部守一様

県・国の施策に関する

要 望 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、4月21日開催の第138回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解のうえ御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年5月26日

長野県知事

阿 部 守 一 様

長野県市長会会長

須坂市長 三 木 正 夫

県に対する提案・要望事項目次

- 1 雨氷による被害林の早期倒木処理と、森林復旧のための治山事業の拡充について 1
- 2 第3次長野県地震被害想定調査の結果を踏まえた医薬品等の備蓄体制の強化について 2
- 3 鉄道駅のバリアフリー化促進に向けた県補助制度の見直しについて 3
- 4 文化財保護事業に伴う県費補助金予算の確保について 4
- 5 県設置の地域支援力向上スーパーバイザー制度について 5
- 6 農業基盤整備促進事業の国の予算枠拡大と県の補助率引上げについて 6
- 7 松くい虫対策事業の予算確保について 7
- 8 松くい虫被害対策としての治山事業による保安林の森林整備について 8
- 9 陸上競技場公認更新における補助制度の創設について 9
- 10 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援について 10
- 11 土地改良施設等インフラ長寿命化計画策定への財政支援について 11

1 雨氷による被害林の早期倒木処理と、森林復旧のための 治山事業の拡充について

平成 28 年 1 月 29 日から 30 日にかけて発生した、雨氷による大規模森林被害に対し、被害林の早期倒木処理と、災害防止のため治山事業の拡充を要望します。

2 第3次長野県地震被害想定調査の結果を踏まえた医薬品等の備蓄体制の強化について

平成 27 年 3 月に公表された第 3 次長野県地震被害想定調査報告書において、想定される被害の大きい地域に対し、長野県による現行の医薬品や衛生材料の備蓄数量及び備蓄場所の配置（箇所数）を、南海トラフ地震が懸念される南信地域並みに見直すよう要望します。

3 鉄道駅のバリアフリー化促進に向けた県補助制度の見直しについて

鉄道駅のバリアフリー化を促進するため、長野県による補助について、地元自治体の負担に配慮しながら、対象施設に点状ブロック等の転落防止施設や障がい者対応型便所等を追加するなど、補助制度の充実を図るよう要望します。

4 文化財保護事業に伴う県費補助金予算の確保について

文化財保護事業に関する補助の要望は年々増加する傾向にあり、特に長野県指定の文化財保護事業では、新規事業の先送りや事業の複数年分割実施となる事例が増えているので、文化財保護事業補助金交付要綱の基準による運用と、そのための補助金予算額を確保することを要望します。

5 県設置の地域支援力向上スーパーバイザー制度について

長野県は財政上の理由から平成 27 年度をもって「地域支援力向上スーパーバイザー」制度を廃止しましたが、県においては市町村と連携し、圏域の障がい者総合支援センターの円滑な運営に努めるとともに、併せて、自立支援協議会の活動を通じ、障がい者が安心して地域で暮らすことができるよう総合的な支援体制の整備に努めることを要望します。

6 農業基盤整備促進事業の国の予算枠拡大と県の補助率 引上げについて

地域農業の体質強化を図るため、農業水利施設の老朽化による施設更新について、国の予算枠拡大と農業基盤整備促進事業の長野県の補助率アップなど一層の支援を要望します。

7 松くい虫対策事業の予算確保について

長野県の松くい虫による被害量は全国で2番目に多くなっており、森林県長野の重要課題であり、早急な対応が必要となっています。

このままの状態が続けばアカマツ資源の枯渇やマツタケの減産、さらには豊かな森林景観や良好な河川環境が損なわれることなどが懸念されますので、森林及び河川敷における早急な対策と支援を行うよう要望します。

8 松くい虫被害対策としての治山事業による保安林の 森林整備について

松くい虫被害地域が拡大し、保安林指定地においても被害が増加していることから、長野県による治山事業の森林整備を実施し、森林の土砂災害防止機能を高度発揮できる森林の造成を要望します。

9 陸上競技場公認更新における補助制度の創設について

各地の体育施設は競技力の向上だけでなく、地域住民の健康増進や広く地域振興等にも寄与しています。

5年ごとに必要となる、陸上競技連盟の公認を継続するための施設・備品整備に要する費用について、補助制度の創設を要望します。

10 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援について

循環型社会形成推進交付金制度（以下「交付金」という。）は、市町村等が実施するごみ焼却施設、最終処分場などの廃棄物処理施設整備に必要な財源を確保する上で欠くことのできない制度であることから、実施年度において実施計画に見合った所要額が確実に交付されるよう求めます。

また、全ての廃棄物処理施設の整備について用地費を交付対象とするとともに、住民理解を得るための周辺環境整備に要する費用についても、新たに交付対象とすることを併せて要望します。

11 土地改良施設等インフラ長寿命化計画策定への財政支援について

土地改良施設に関わるインフラ長寿命化計画の策定にあたっては該当施設の現地調査や台帳整備が必要となり、更に調査区域が広範囲にわたるため、多額な調査費が必要となりますが、市、関係土地改良区ともに財政面において厳しい状況であることから、長寿命化計画策定及び台帳整備に係る経費について財政支援を要望します。

国に対する提案・要望事項目次

1	マイナンバーカード交付におけるシステムの不具合の早急な改善について	13
2	「個人番号カード交付事務費補助金」算定方法の見直しについて	14
3	マイナンバー制度運営に係る市町村の財政負担の軽減について	15
4	バリアフリー法に基づく基本方針の一部見直しについて	16
5	雨氷による被害林の早期倒木処理と、森林復旧のための治山事業の拡充について	17
6	「緊急防災・減災事業債制度」の継続について	18
7	公立学校の非構造部材耐震化に係る助成制度の財源確保について	19
8	学校施設環境改善交付金（学校給食施設）制度の拡充について	20
9	国民健康保険事業に係る財政支援の拡充について	21
10	鳥獣被害防止総合対策交付金実施要綱による補助事業の継続及び拡充について	22
11	農業基盤整備促進事業の予算枠拡大について	23

12	松くい虫対策事業の予算確保について	24
13	社会資本整備総合交付金の財源確保及び予算配分について	25
14	CV-22 オスプレイの運用等に関する情報開示と安全性の確保 について	26
15	循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援について	27
16	土地改良施設等インフラ長寿命化計画策定への財政支援 について	28

1 マイナンバーカード交付におけるシステムの不具合 の早急な改善について

マイナンバーカードの円滑な交付を進めるため、システムで発生している不具合の早急な改善を要望します。

2 「個人番号カード交付事務費補助金」算定方法の見直しについて

「個人番号カード交付事務費補助金」について、市町村の財政負担を軽減するため、算定方法の見直しを要望します。

3 マイナンバー制度運営に係る市町村の財政負担の軽減 について

マイナンバーの通知カード、個人番号カードの交付事務は、番号利用法により市町村の法定受託事務となっており、国の個人番号カード交付事業費補助金及び個人番号カード交付事務費補助金により財政支援を受け市町村が行っていますが、市町村が財政負担を強いられることとなっているため、十分な財政措置を講じるよう要望します。

4 バリアフリー法に基づく基本方針の一部見直しについて

地元要望の多い鉄道駅のバリアフリー化を早期に実現するため、国の基本方針にある1日当たりの平均利用者数(3,000人)を見直すとともに、補助金について十分な予算の確保を要望します。

5 雨氷による被害林の早期倒木処理と、森林復旧のための治山事業の拡充について

平成 28 年 1 月 29 日から 30 日にかけて発生した、雨氷による大規模森林被害に対し、被害林の早期倒木処理と、災害防止のため治山事業の拡充を要望します。

6 「緊急防災・減災事業債制度」の継続について

平成 28 年度までの事業年度となっている「緊急防災・減災事業債制度」について、平成 29 年度以降も継続することを要望します。

7 公立学校の非構造部材耐震化に係る助成制度の財源確保について

公立学校における非構造部材（屋内運動場の吊り天井など）の耐震化を促進するため、助成制度の十分な財源確保を要望します。

8 学校施設環境改善交付金（学校給食施設）制度の拡充 について

学校給食施設の整備は、学校施設環境改善交付金（学校給食施設）を活用して事業が執行されています。厳しい財政状況の中において現在の衛生基準にあった施設を建設するには多額の費用がかかるため、交付基準の緩和・対象施設の拡大など、交付金制度の拡充を要望します。

9 国民健康保険事業に係る財政支援の拡充について

加入者の所得水準が低く財政的に安定しないという国民健康保険の構造的問題を解決するため、国民健康保険事業に対する国庫負担を増額するよう要望します。

また、平成30年度の国庫負担の増額が実現するまでの間、暫定的措置として、国保財政基盤安定対策の追加補強を併せて講じることを要望します。

10 鳥獣被害防止総合対策交付金実施要綱による補助事業 の継続及び拡充について

鳥獣の生息域の拡大等により、農林業被害が深刻な状況が続いており、鳥獣被害防止総合対策交付金事業（鳥獣被害防止施設及び処理加工施設の整備事業、緊急捕獲活動支援事業等）の平成30年度以降の継続と補助対象事業の拡充を要望します。

11 農業基盤整備促進事業の予算枠拡大について

地域農業の体質強化を図るため、農業水利施設の老朽化による施設更新について、農業基盤整備促進事業の予算枠の拡大を要望します。

12 松くい虫対策事業の予算確保について

長野県の松くい虫による被害量は全国で2番目に多くなっており、森林県長野の重要課題であり、早急な対応が必要となっています。

このままの状態が続けばアカマツ資源の枯渇やマツタケの減産、さらには豊かな森林景観や良好な河川環境が損なわれることなどが懸念されますので、森林及び河川敷における早急な対策と支援を行うよう要望します。

13 社会資本整備総合交付金の財源確保及び予算配分 について

社会資本整備総合交付金の予算については、地方自治体が必要とする
所要の予算額を確保するとともに、その配分については地方自治体の
実情を勘案した適切な額とするよう要望します。

14 CV-22 オスプレイの運用等に関する情報開示と安全性の確保について

長野県危機管理部からの情報によると、米空軍が平成 29 年後半から横田飛行場に配備を予定する新型輸送機「CV-22 オスプレイ」が長野県の東北部を含む空域で訓練飛行を実施予定とされており、県内では 17 市町村がこの訓練空域に含まれるとされていますが、これに関する具体的かつ詳細な情報開示や住民説明がなされていないことから、安全性の確保等も含め、国に適切な対応を強く要望します。

15 循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援 について

循環型社会形成推進交付金制度（以下「交付金」という。）は、市町村等が実施するごみ焼却施設、最終処分場などの廃棄物処理施設整備に必要な財源を確保する上で欠くことのできない制度であることから、実施年度において実施計画に見合った所要額が確実に交付されるよう求めます。

また、全ての廃棄物処理施設の整備について用地費を交付対象とするとともに、住民理解を得るための周辺環境整備に要する費用についても、新たに交付対象とすることを併せて要望します。

16 土地改良施設等インフラ長寿命化計画策定への財政支援について

土地改良施設に関わるインフラ長寿命化計画の策定にあたっては該当施設の現地調査や台帳整備が必要となり、更に調査区域が広範囲にわたるため、多額な調査費が必要となりますが、市、関係土地改良区ともに財政面において厳しい状況であることから、長寿命化計画策定及び台帳整備に係る経費について財政支援を要望します。